

平成19年9月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社 タイセイ 上場取引所 福岡証券取引所
 コード番号 3359 URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 成一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 江藤 衆児 TEL (0972) 85-0117
 半期報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月中間期の業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	798	23.2	44	2.7	63	46.3	36	39.7
18年3月中間期	647	32.9	43	3.5	43	19.4	26	26.3
18年9月期	1,322	—	54	—	52	—	28	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	2,503	89	2,398	30
18年3月中間期	2,121	04	1,999	08
18年9月期	2,162	37	2,029	46

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 ー百万円 18年3月中間期 ー百万円 18年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	1,163		638		54.9	43,232	71	
18年3月中間期	720		298		41.5	23,420	10	
18年9月期	1,098		601		54.7	40,728	81	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 638百万円 18年3月中間期 298百万円 18年9月期 601百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月中間期	△12		△11		△16		279	
18年3月中間期	10		△7		△5		250	
18年9月期	31		△343		379		319	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年9月期	—		—		0	00
19年9月期(実績)	—		—			
19年9月期(予想)	—		—			

3. 平成19年9月期の業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,579	19.4	57	5.5	55	5.5	32	11.2	1,952	62

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月中間期 14,763株 18年3月中間期 12,763株 18年9月期 14,763株

② 期末自己株式数 19年3月中間期 0株 18年3月中間期 0株 18年9月期 0株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間における我が国経済は、企業部門では設備投資が増加し、企業収益が改善してきたため、雇用情勢も改善し、家計部門にもその好調さが波及して、景気は回復しているといえます。しかし、このところ個人消費の伸びは鈍化してきており、依然として資材価格に影響を与える原油価格の動向については引き続き留意する必要があります。

このような環境のなかで、当社は、お客様の利便性向上のために、取扱商品のさらなる充実を図り、商品点数をさらに増加させ、新たに6,920アイテム、415ページの総合カタログを2月に発行し、27,000部を配布いたしました。この新カタログの効果は、すぐにその効果が数字に現れるものではありませんが、3月には売上高、注文件数および新規顧客獲得数がそれぞれ過去最高を更新することができました。このようなことから、売上高を798,021千円（前年対比23.2%増加）とすることができました。

この売上高の構成では、アイテム数を増やした菓子資材が前年対比25.7%の伸びとなり貢献度が高くなっていますが、鮮度保持材も前年対比9.2%伸びており、本田産業との業務提携で行っているB2Bコラボレーション事業（業務用食品包装資材）についても前年対比35.1%の伸びとなっております。

以上の結果、当期の売上高は798,021千円（前年対比23.2%増）、営業利益は44,556千円（前年対比2.7%増）、経常利益は63,221千円（前年対比46.3%増）、当期純利益は36,965千円（前年対比39.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当中間会計期間における流動資産残高は、594,568千円（前中間会計期間末残高478,815千円）であり、前中間会計期間末残高と比較し115,753千円増加いたしました。その主な原因は、現金及び預金の増加（254,108千円から284,240千円へ30,131千円増加）、売掛金の増加（73,708千円から90,617千円へ16,908千円増加）、未収入金の増加（65,625千円から89,173千円へ23,548千円増加）及び商品の増加（82,398千円から118,265千円へ35,867千円増加）であります。現金及び預金の増加、売掛金、未収入金の増加は、当社の業績拡大による売上高の増加によるものであります。また、商品の増加は取扱商品の増加および取扱量の拡大にともなうものであります。

(固定資産)

当中間会計期間における固定資産残高は、568,477千円（前中間会計期間末残高241,590千円）であり、前中間会計期間末残高と比較し326,886千円増加いたしました。その主な原因は、倉庫増設にかかる土地取得及び建物等による有形固定資産の増加（215,504千円から539,071千円へ323,566千円増加）、業務拡大に対応するためのシステム開発としてソフトウェアの増加による無形固定資産の増加（19,853千円から22,711千円へ2,858千円増加）であります。

(流動負債)

当中間会計期間における流動負債残高は、272,232千円（前中間会計期間末残高186,060千円）であり、前中間会計期間と比較し86,172千円増加いたしました。その主な原因は、買掛金の増加（102,179千円から117,735千円へ15,556千円増加）、未払金の増加（31,395千円から32,488千円へ1,093千円増加）、一年以内償還予定の社債の増加（10,000千円から60,000千円へ50,000千円の増加）によるものであります。買掛金の増加は、事業の拡大にともなう商品の仕入量増加及び取扱アイテムの増大によるものであり、未払金の増加は、事業規模の拡大にともなう諸費用の増加によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間における固定負債残高は、252,569千円（前中間会計期間末残高235,435千円）であり、前中間会計期間と比較し17,134千円増加いたしました。その主な原因は、長期借入金の増加（160,435千円から237,569千円へ77,134千円増加）及び社債の減少（75,000千円から15,000千円へ60,000千円減少）によるものであります。

(株主資本)

当中間会計期間における株主資本残高は、638,244千円（前中間会計期間末残高298,910千円）であり、前中間会計期間末と比較し339,333千円増加いたしました。その原因は、第三者割当増資による資本金の増加（131,875千円から281,875千円へ150,000千円増加）及び資本剰余金の増加（91,234千円から241,234千円へ150,000千円増加）によるものであり、また、剰余金の増加（75,800千円から115,134千円へ39,333千円増加）によるものであります。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により使用した資金12,254千円、投資活動により使用した資金11,268千円、財務活動により使用した資金16,080千円により、279,535千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上高の増加にともなう売上債権の増加51,452千円、たな卸資産の増加31,457千円、未収入金の増加13,863円、未払金の減少10,704千円、法人税等の支払額13,144円などによる資金の減少に対し、税引前当期純利益の63,221千円に加え、仕入債務の増加42,031千円などによる資金の増加により、営業活動により使用した資金は12,254千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

増設商品センターに関する土地取得及び建設資金9,663千円及び定期預金の預入による支出3,004千円などによる資金の減少に対し、定期積金の回収による資金の増加3,000千円により、投資活動に使用した資金は11,268千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出11,080千円および社債の返済による支出5,000千円により、財務活動により使用した資金は16,080千円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。しかしながら、当社は社歴も浅く経営基盤及び財務安全性の確保を優先課題ととらえ、内部留保の充実を優先し、創業以来配当を実施しておりません。今後の配当政策としては、事業成長に必要なかつ十分な内部留保を維持拡大する政策を優先しつつも、当社の経営成績及び財政状態並びに事業計画の達成度などを総合的に判断し、株主の皆様へ利益還元を積極的に行ってまいります。当面の具体的な利益還元策としては配当を早期に実現する方針であります。

（4）事業等のリスク

①在庫リスクについて

当社の行う小規模菓子・パン製造販売事業者向けのB2B通信販売事業につきましては、取扱アイテムに対する在庫リスクは当社が負担しております。当社では、販売動向やコールセンターからの顧客情報、売れ筋情報などを徹底的に分析し、常に適正在庫を実現できるような購買活動を実施しております。また、B2Bコラボレーション事業では、当社はオペレーティング部門を担当するため、直接在庫リスクを負担することはありませんが、業務提携先での在庫リスクの増大は、円滑なB2Bコラボレーション事業の遂行を阻害する要因であるため、提携先企業が適正在庫を実現できるよう必要な情報を提供しております。当事業年度は、商品センターの増設に伴い、保管面積が広がり、取扱アイテム数も急増したため、内部的な在庫管理体制を整えることも必要となりました。当社の需要予測や分析の結果が実際の需要と大きく異なる事態が生じた場合や、在庫管理体制の不備により、過剰在庫又は在庫不足を発生させることになり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原油価格等の高騰による仕入原価の上昇について

当社の取扱商品の仕入原価は、原油価格の動向に大きく左右されるものが多く、原油価格の高騰にともなう仕入原価の上昇の影響を受けてまいります。当社は、徹底した合理化などの経営努力により仕入原価の上昇を販売価格に転嫁しないよう努めておりましたが、短期的に解決する見込みも無く、仕入先からの度重なる値上げ要請のために、再度販売価格への転嫁をせざるを得なくなりました。この値上げについても、お客様のご理解を得られましたので、大きな影響はありませんでしたが、更なる仕入原価の上昇がある場合には、当社の事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③顧客情報管理について

当社が現在保有する顧客情報は、約2万5千件に達し、今後も新規開拓や、インターネットでの受注、個人客向のサイトの開設に伴い、その数はさらに増加することが予想されます。当社では、顧客情報の充実及び管理は経営管理の重要な業務と位置づけており、徹底した顧客情報管理を実施しております。これまでのところ顧客情報の悪用や社外流出による問題は発生しておりませんが、今後、何らかの事情により顧客情報が悪用され又は流出した場合、当社の対外的信

用及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④基幹システムのリスクについて

当社の基幹システムは、㈱日本ツール研究所によって開発されたものであり、当社の業容に合わせて随時改良を重ねてまいりました。当社のシステムは、顧客情報に基づいた受注から仕入在庫管理に基づいた出庫はもちろんのこと、インターネット受注に関するものまですべてをこの基幹システムで管理しております。当社の業務内容の変化に伴い、システムもその都度適切な対応を行うための改良を重ね、新たな業務に関する必要な機能も随時付加して、当社の業務処理に最適なシステムとして機能強化しております。しかしながら、その保守管理は㈱日本ツール研究所にすべてを依存しており、円滑な保守管理ができなくなった場合や、当社業務に対応できなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況についての記載は省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「会社を発展させることで全社員の物心両面での幸せを追求し、地元大分県津久見市に貢献できる企業になる」ことを基本理念として、お客様の求めているものを必要な時、低価格で、必要な量だけ、提供できるよう全社一丸となり取り組んでまいりました。従業員重視の姿勢が、おのずとお客様重視の姿勢につながり、お客様の満足度の向上が会社の発展に結びつき、従業員の物心両面での幸せの一助につながるものとして掲げております。常にお客様からの意見を聞き、その蓄積された顧客情報や商品情報を分析し、サプライヤーに情報提供するとともに商品開発を進め、お客様の求める商品の充実を図っております。さらに、まとまった仕入による商品の低価格化を実現し、ケースを割った最小ロットでの販売により、お客様の在庫負担を軽減し、適切な運送会社の選択による短納期を実現しております。

これからも株主様、投資家様、お客様、取引先の期待に応えていけるように取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標については、当社の基準目標売上高として前年同期比30%アップがあります。これは、これまでの事業実績を踏まえたものであり、この数値を当社売上高の基準目標として考え、実際の計画策定の際には、これまでの前年同期比30%アップの数値を基に事業展開の予想などを加味した売上高を検討しておりますが、今期については、内部体制の検討するための期間として捉え、売上高1,579百万円（前年比19.4%増）を設定しております。また、株主資本利益率ROEや総資本利益率ROAの指標につきましても、前年対比を割らないことを目標としております。当中間会計期間では、株主資本利益率ROE5.7%（前事業年度4.7%）、総資本利益率ROA3.1%（前事業年度2.6%）となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

増設した商品センターにより、取扱商品の拡充を容易にし、今後の業容拡大を可能にすることができるようになりました。手始めに、約7千アイテムを掲載した新総合カタログを見込み客を含めた27千部を配布し、その効果が現れ始めております。今後もアイテム数の拡充を行い、既存客の利便性を図り、売上の拡大を目指します。

インターネットの利用については、個人客に対するサイトとして立ち上げた「C o t t a (コッタ)」を成長事業として展開できるように取り組んでおります。当社はB2Bの卸売業としてのノウハウの蓄積の中で学んだ、お客様の満足度の向上を念頭に取組む姿勢は個人客に対しても変わりはないものと考え、今後とも試行錯誤を繰り返しながら取組みを進めてまいります。

また、事業の拡大に応じてそのつど、システムの強化を行ってまいりましたが、拡大するデータの処理能力向上や安定性向上、機能性向上の必要性が拡大し、緊急事態の対応リスクの拡大などにより、新たな基幹システムが必要となりました。次期基幹システムの導入を円滑に進め、今後の業容拡大にむけて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の行ってきた業務用食品包装資材のB2B（企業間取引、以下同様）通信販売のノウハウを基に、展開しているB2Bコラボレーション事業は、今後の事業展開の戦略基本モデルとして重要視しており、この事業を確実に成果の上がる事業として早期に確立させることが当面の課題となっております。

このB2Bコラボレーション事業の状況については、新規顧客の獲得は累計で5千件を超え、既存のお弁当関係が毎月平均90件強、新たに加えた酒販店関係も毎月平均90件強を獲得してきており、事業としての見通しが見えてまいりました。

新たに「C o t t a (コッタ)」として、個人向けに食材を含めた総合菓子資材サイトを平成18年9月に運用し始めました。今後のインターネットによる販売方式の可能性と、個人客の購買力の可能性に大きな期待をしておりますが、初めての個人向けサイトであり、その運営方法や販促手法等については、これまでのB2B取引で培ったノウハウがそのまま通用するものでもなく、試行錯誤を繰り返しております。平成18年11月には、ケンコーコム株式会社とドロップシッピング方式による商品の取扱を始め、「C o t t a (コッタ)」に來訪するお客に健康に関連した商品を提案し、サイトの充実を図っておりますが、購買に結びついていませんので、購買に結びつくサイトの運営を検討する必要があります。

さらに、当社の基幹システムとして導入活用している当社の管理システムも当社の成長と同様に改修を重ね、新たな拡張機能の追加を繰り返しております。先に挙げたインターネット受注システムの構築や、個人向けサイト立上げに伴い、今後の当社の成長性に対応した更なるシステムの機能強化対策を実行していく必要があります。

増設した商品センターの拡大した保管面積はアイテム数の拡大を可能にしましたが、それに対応した内部的な在庫管理の必要性や、効率のよいピッキング作業を行うための商品保管場所の検討、増加する出荷量に対応する作業場の確保等の検討が必要になっております。

基幹システムについては、当社の事業の成長がシステムの負担を予想以上に増大させており、既存の基幹システムのままでは、今後の事業拡大に対応することが難しく、緊急時のリスクも増加していくと判断いたしました。このため、平成19年1月に次期基幹システムの開発を行い、基幹システム移行することとしました。このシステムの移行は平成20年2月の予定であります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		254,108		284,240			323,237			
2. 受取手形		246		466			371			
3. 売掛金		73,708		90,617			63,332			
4. 商品	※2	82,398		118,265			86,808			
5. 未収入金		65,625		89,173			51,237			
6. その他	※3	3,407		13,265			5,562			
貸倒引当金		△680		△1,460			△1,010			
流動資産合計		478,815	66.5	594,568	51.1	115,753	529,541	48.2		
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※2	122,418		316,050			120,617			
(2) 土地	※2	80,000		206,444			205,380			
(3) その他	※2	13,086		16,576			212,047			
有形固定資産 合計		215,504		539,071		323,566	538,046			
2. 無形固定資産		19,853		22,711		2,858	24,469			
3. 投資その他の 資産		6,232		6,694		461	6,342			
固定資産合計		241,590	33.5	568,477	48.9	326,886	568,859	51.8		
資産合計		720,406	100.0	1,163,046	100.0	442,640	1,098,400	100.0		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		102,179		117,735			75,704			
2. 1年以内償還予 定の社債		10,000		60,000			60,000			
3. 1年以内返済予 定の長期借入 金	※2	16,660		20,076			21,118			
4. 未払金		31,395		32,488			43,193			
5. 未払法人税等		17,241		29,843			15,539			
6. 賞与引当金		3,640		6,800			5,600			
7. ポイント引当 金		146		2,454			1,849			
8. その他	※3	4,797		2,834			6,508			
流動負債合計		186,060	25.8	272,232	23.4	86,172	229,513	20.9		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
II 固定負債								
1. 社債		75,000		15,000			20,000	
2. 長期借入金	※2	160,435		237,569			247,607	
固定負債合計		235,435	32.7	252,569	21.7	17,134	267,607	24.4
負債合計		421,495	58.5	524,801	45.1	103,306	497,120	45.3
(資本の部)								
I 資本金		131,875	18.3	—	—	△131,875	—	—
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		91,234		—			—	
資本剰余金合計		91,234	12.7	—	—	△91,234	—	—
III 利益剰余金								
1. 中間 (当期) 未処分利益		75,800		—			—	
利益剰余金合計		75,800	10.5	—	—	△75,800	—	—
資本合計		298,910	41.5	—	—	△298,910	—	—
負債資本合計		720,406	100.0	—	—	△720,406	—	—
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	281,875	24.2	281,875	281,875	25.6
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		241,234			241,234	
資本剰余金合計		—	—	241,234	20.8	241,234	241,234	22.0
3. 利益剰余金								
(1) その他利益 剰余金								
繰越利益剰 余金		—		115,134			78,169	
利益剰余金合計		—	—	115,134	9.9	115,134	78,169	7.1
株主資本合計		—	—	638,244	54.9	638,244	601,279	54.7
純資産合計		—	—	638,244	54.9	638,244	601,279	54.7
負債純資産合計		—	—	1,163,046	100.0	1,163,046	1,098,400	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			647,726	100.0		798,021	100.0	150,294		1,322,797	100.0
II 売上原価			421,855	65.1		524,031	65.7	102,176		866,648	65.5
売上総利益			225,870	34.9		273,989	34.3	48,118		456,148	34.5
III 販売費及び一般 管理費			182,497	28.2		229,433	28.7	46,935		401,182	30.4
営業利益			43,373	6.7		44,556	5.6	1,182		54,966	4.1
IV 営業外収益	※1		2,893	0.5		21,212	2.6	18,318		4,953	0.4
V 営業外費用	※2		3,055	0.5		2,546	0.3	△508		7,105	0.5
経常利益			43,211	6.7		63,221	7.9	20,010		52,813	4.0
VI 特別損失	※3		—			—		—		2,067	0.2
税引前中間 (当期) 純利 益			43,211	6.7		63,221	7.9	20,010		50,746	3.8
法人税、住民 税及び事業税		16,598				27,660			23,810		
法人税等調整 額		154	16,753	2.6	△1,403	26,256	3.3	9,503	△1,890	21,919	1.6
中間 (当期) 純利益			26,457	4.1		36,965	4.6	10,507		28,826	2.2
前期繰越利益			49,342			—				—	
中間(当期)未 処分利益			75,800			—				—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	281,875	241,234	241,234	78,169	78,169	601,279	601,279
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				36,965	36,965	36,965	36,965
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				36,965	36,965	36,965	36,965
平成19年3月31日 残高 (千円)	281,875	241,234	241,234	115,134	115,134	638,244	638,244

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	127,200	86,560	86,560	49,342	49,342	263,102	263,102
事業年度中の変動額							
新株の発行	154,675	154,674	154,674			309,350	309,350
当期純利益				28,826	28,826	28,826	28,826
事業年度中の変動額合計 (千円)	154,675	154,674	154,674	28,826	28,826	338,176	338,176
平成18年9月30日 残高 (千円)	281,875	241,234	241,234	78,169	78,169	601,279	601,279

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間期比	前事業年度の要約
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		43,211	63,221		50,746
減価償却費		5,523	11,396		12,087
賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	1,200		1,960
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		220	450		550
ポイント引当金の増 減額 (減少: △)		146	605		1,849
受取利息		△2	△179		△77
支払利息		1,391	2,225		3,017
社債利息		329	285		633
売上債権の増減額 (増加: △)		△40,179	△51,452		△17,095
未収消費税等の増減 額 (増加: △)		—	△5,763		—
未収入金の増減額 (増加: △)		△290	△13,863		1,264
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△12,334	△31,457		△16,745
仕入債務の増減額 (減少: △)		32,877	42,031		6,401
未払消費税等の増減 額 (減少: △)		△3,638	△4,058		△2,964
未払金の増減額 (減少: △)		2,173	△10,704		13,971
その他		1,254	△702		7,074
小計		30,682	3,233	△27,448	62,673
利息の受取額		2	179		77
利息の支払額		△1,391	△2,225		△3,017
社債利息の支払額		△339	△298		△657
法人税等の支払額		△18,134	△13,144		△27,800
営業活動による キャッシュ・フロー		10,819	△12,254	△23,074	31,276

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		—	△3,004		—
定期積金の払戻による収入		—	3,000		—
有形固定資産の取得による支出		—	△9,663		△328,789
無形固定資産の取得による支出		△6,750	△1,000		△13,750
その他		△612	△600		△1,259
投資活動による キャッシュ・フロー		△7,362	△11,268	△3,905	△343,799
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
長期借入れによる収入		—	—		150,000
長期借入金の返済による支出		△8,370	△11,080		△66,740
社債の償還による支出		△5,000	△5,000		△10,000
株式の発行による収入		8,016	—		305,895
財務活動による キャッシュ・フロー		△5,353	△16,080	△10,726	379,155
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少額: △)		△1,896	△39,602	△37,705	66,632
VI 現金及び現金同等物の期首残高		252,505	319,137	66,632	252,505
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	250,608	279,535	28,926	319,137

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～15年 工具器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	_____	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し、全額を計上しております。 (追加情報) ポイント制度の導入により、当中間会計期間からポイント引当金を計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は146千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し、全額を計上しております	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し、全額を計上しております。 (追加情報) ポイント制度の導入により、当事業年度からポイント引当金を計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は1,849千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(「実務対応第19号」(企業会計基準委員会平成18年8月1日))を適用しております。 これにより、従来新株発行費として表示しておりましたが、当事業年度より株式交付費として表示しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年9月30日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,601千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>商品</td><td>82,398千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>122,418千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10,563千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>80,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>295,380千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定 の長期借入金 16,660千円 長期借入金 160,435千円</p> <p>※3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、当該金額3,385千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	商品	82,398千円	建物	122,418千円	構築物	10,563千円	土地	80,000千円	計	295,380千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,435千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>312,436千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>11,101千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>135,061千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>458,599千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定 の長期借入金 20,076千円 長期借入金 237,569千円</p> <p>※3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、当該金額5,763千円を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	312,436千円	構築物	11,101千円	土地	135,061千円	計	458,599千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,797千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>商品</td><td>78,455千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>119,769千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15,448千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>205,380千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>419,054千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定 の長期借入金 21,118千円 長期借入金 247,607千円</p> <p>※3 _____</p>	商品	78,455千円	建物	119,769千円	構築物	15,448千円	土地	205,380千円	計	419,054千円
商品	82,398千円																													
建物	122,418千円																													
構築物	10,563千円																													
土地	80,000千円																													
計	295,380千円																													
建物	312,436千円																													
構築物	11,101千円																													
土地	135,061千円																													
計	458,599千円																													
商品	78,455千円																													
建物	119,769千円																													
構築物	15,448千円																													
土地	205,380千円																													
計	419,054千円																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 補助金収入 2,723千円 雑収入 168千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,334千円 支払利息 1,391千円</p> <p>※3 _____</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 3,972千円 無形固定資産 1,550千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 補助金収入 2,648千円 雑収入 3,990千円 リベート収入 13,646千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,225千円</p> <p>※3 _____</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 8,637千円 無形固定資産 2,758千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 補助金収入 4,254千円 雑収入 622千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 3,454千円 支払利息 3,017千円 社債利息 633千円</p> <p>※3 特別損失の主なもの 構築物 2,067千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 8,153千円 無形固定資産 3,934千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,763	—	—	14,763
合計	14,763	—	—	14,763
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間 末残高 (千円)
			前事業年度末	当中間会計期 間増加	当中間会計期 間減少	当中間会計期 間末	
提出会社	平成17年新株予約権 (注)	普通株式	60	—	—	60	—
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,080	10,683	—	14,763
合計	4,080	10,683	—	14,763
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加10,683株は、株式分割による増加8,160株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加523株、第三者割当による新株の発行による増加2,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	20	39	59	—	—
	平成17年新株予約権	普通株式	—	60	—	60	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成16年新株予約権の当事業年度増加は、株式分割に伴うものであります。

2. 平成16年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成17年新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4. 平成17年新株予約権は、新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 254, 108 預入期間が3ヶ月を超える定期積金 Δ 3, 500 現金及び現金同等物 <u>250, 608</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 284, 240 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 Δ 4, 704 現金及び現金同等物 <u>279, 535</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 323, 237 預入期間が3ヶ月を超える定期積金 Δ 4, 100 現金及び現金同等物 <u>319, 137</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,737</td> <td>4,009</td> <td>17,727</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9,300</td> <td>1,173</td> <td>8,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,037</td> <td>5,183</td> <td>25,853</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	21,737	4,009	17,727	機械装置	9,300	1,173	8,126	合計	31,037	5,183	25,853	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43,615</td> <td>7,984</td> <td>35,630</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>33,519</td> <td>3,698</td> <td>29,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,134</td> <td>11,683</td> <td>65,450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	43,615	7,984	35,630	機械装置	33,519	3,698	29,820	合計	77,134	11,683	65,450	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,737</td> <td>5,346</td> <td>16,391</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9,300</td> <td>1,715</td> <td>7,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,037</td> <td>7,061</td> <td>23,975</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	21,737	5,346	16,391	機械装置	9,300	1,715	7,584	合計	31,037	7,061	23,975
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	21,737	4,009	17,727																																															
機械装置	9,300	1,173	8,126																																															
合計	31,037	5,183	25,853																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	43,615	7,984	35,630																																															
機械装置	33,519	3,698	29,820																																															
合計	77,134	11,683	65,450																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	21,737	5,346	16,391																																															
機械装置	9,300	1,715	7,584																																															
合計	31,037	7,061	23,975																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,419千円 1年超 22,992千円 合計 26,411千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,564千円 1年超 57,053千円 合計 66,618千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,483千円 1年超 21,234千円 合計 24,717千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,186千円 減価償却費相当額 1,878千円 支払利息相当額 523千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,178千円 減価償却費相当額 4,622千円 支払利息相当額 981千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,372千円 減価償却費相当額 3,756千円 支払利息相当額 1,016千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年3月31日現在)

重要性が乏しいため、中間財務諸表等規則第5条の4第2項の規定により記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成19年3月31日現在)

重要性が乏しいため、中間財務諸表等規則第5条の4第2項の規定により記載を省略しております。

前事業年度末(平成18年9月30日現在)

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7第2項の規定により記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項ありません。

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項ありません。

前事業年度末(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項ありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項ありません。

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項ありません。

前事業年度末(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																
1株当たり純資産額 23,420.10円 1株当たり中間純利益金額 2,121.04円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,999.08円 当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 43,232.71円 1株当たり中間純利益金額 2,503.89円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,398.30円	1株当たり純資産額 40,728.81円 1株当たり当期純利益金額 2,162.37円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,029.46円 当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 21,250.14円</td> <td>1株当たり純資産額 21,495.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2,030.48円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2,178.15円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,808.47円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,960.08円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 21,250.14円	1株当たり純資産額 21,495.30円	1株当たり中間純利益金額 2,030.48円	1株当たり当期純利益金額 2,178.15円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,808.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,960.08円		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>21,495.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>2,178.15円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>1,960.08円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	21,495.30円	1株当たり中間純利益金額	2,178.15円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	1,960.08円
前中間会計期間	前事業年度																	
1株当たり純資産額 21,250.14円	1株当たり純資産額 21,495.30円																	
1株当たり中間純利益金額 2,030.48円	1株当たり当期純利益金額 2,178.15円																	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,808.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,960.08円																	
前事業年度																		
1株当たり純資産額	21,495.30円																	
1株当たり中間純利益金額	2,178.15円																	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	1,960.08円																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	26,457	36,965	28,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	26,457	36,965	28,826
期中平均株式数(株)	12,474	14,763	13,331
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	761	650	873
(うち新株予約権)	(761)	(650)	(873)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数合計300個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数合計300個)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(第三者割当増資)</p> <p>当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式の発行を決議し、平成18年5月24日に払込が完了しました。この結果、平成18年5月24日付で資本金は281,875千円、発行済株式総数14,763株となっております。</p> <p>(取締役会決議内容)</p> <p>(1)募集株式数 普通株式2,000株</p> <p>(2)募集株式の払込金額 1株につき金150,000円</p> <p>(3)払込金額の総額 300,000,000円</p> <p>(4)資本金組入額 1株につき金75,000円</p> <p>(5)資本金組入額の総額 150,000,000円</p> <p>(6)資本準備金組入額 1株につき金75,000円</p> <p>(7)資本準備金組入額の総額 150,000,000円</p> <p>(8)申込期間 平成18年5月16日(火)から 平成18年5月18日(木)まで</p> <p>(9)払込期日 平成18年5月24日(水)</p> <p>(10)申込証拠金 1株につき金150,000円 申込証拠金は払込期日に募集株式払込金に振替充当する。ただし申込証拠金に利息はつけない。</p> <p>(11)申込方法 株式申込書に申込証拠金を添えて、申込期間内に申込む。</p> <p>(12)配当起算日 平成18年4月1日(土)</p> <p>(13)割当予定先及び割当予定株式数 あすかDBJ投資事業有限責任組合 1,000株 貝島化学工業株式会社 400株 株式会社大分銀行 380株 株式会社シモジマ 100株 大分ベンチャーキャピタル株式会社 60株 大分リース株式会社 60株</p> <p>(14)資金使途 全額を新商品センター増設のための設備資金に充当する予定であります。</p>		

5. 生産受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

取扱商品別	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	増減率 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
鮮度保持材	85,538	75,540	13.2
菓子・パン包装資材等	384,499	298,405	28.8
BBC事業向け資材等	85,450	65,697	30.0
合計	555,488	439,643	26.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

取扱商品別	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	増減率 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
鮮度保持材	162,449	148,815	9.2
菓子・パン包装資材等	513,031	408,199	25.7
BBC事業向け資材等	122,539	90,711	35.1
合計	798,021	647,726	23.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。